

【研究区分：地域課題解決研究】

研究テーマ：廿日市市版研修モデル開発による要保護児童対策地域協議会・関係機関の連携と機能強化	
研究代表者：保健福祉学部人間福祉学科 教授 松宮透高	連絡先：yukitaka@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者：人間福祉学科 教授 田中聡子	
【研究概要】 本研究事業の目的は、要保護児童対策地域協議会（以下、要対協）の機能発揮促進と関係者の対応力を高めるための研修プログラムの開発にある。そこで、広島県廿日市市と共同して、①要対協とその関係機関等を対象としたインタビュー調査、②保育所の保育士及び保護者を対象とした質問紙調査、③保護者参加型カンファレンスである「応援ミーティング」に関する研修会開催に取り組んだ。保護者、保育所、要対協をつなぐ認識共有の課題は明らかになったものの、「応援ミーティング」研修会は感染症対策のため中止となった。	

【研究内容・成果】

（１）研究の目的と背景

本重点研究の目的は、要保護児童対策地域協議会（以下、要対協）の機能発揮を促進するための運営方法の改善と関係者の対応力を高めるための研修プログラムを開発することにある。

子ども虐待対策が社会的課題と認識されるようになって久しく、対策の拡充が図られているものの未だ著効は実感できない。報告者らはこれまでに、子ども虐待の発生要因とされる親のメンタルヘルス問題や生活問題への十分な対策が取られてこなかったこと、とりわけ精神保健医療福祉領域と児童福祉領域との連携が不十分であること、支援者の認識共有が不十分であるためとくに要対協関係者の研修プログラム開発の必要性があることなどを明らかにしてきた。同様の課題の改善を目指す廿日市市からの申し出を受けて共同で取り組むことになった本研究事業は、これまでの研究知見を実際の要対協の機能発揮促進に活用しつつ、自治体の個別事情に応じたバリエーション展開ともなるなど、大きな意義がある。

（２）研究内容及びその結果

当初計画から途中で修正した点があるため、ここでは実際に取り組んだ研究事業とその結果の概要を提示する。

１）要対協関係機関を対象としたインタビュー調査および実務者会議への陪席

要対協の運営状況に関して、その調整機関である廿日市市子育て応援室職員を対象としたインタビュー調査および要対協関係機関として同市立保育所・市立小学校・市立中学校調査（保育士・教諭・養護教諭）を対象としたグループインタビュー調査を実施した。

その結果、保育・教育現場における子ども虐待やそのリスクがみられる世帯の状況は想像以上に深刻であり、教職員の負担も大きいことが把握できた。また、関係機関から要対協への相談や情報共有が適切に行われない場合があるため、保育所や学校その他関係機関との情報共有改善のための研修プログラム開発のニーズがあった。また、実際の要対協実務者会議への陪席を通して、多くの検討ケースを扱うため深い議論がしにくく、報告とそれに対するコメントが一方向的に交わされる構造があることを把握した。

以上から、当初計画していた研修プログラム開発だけではこうした構造へのアプローチは困難と考えられたため、計画を一部修正し、情報共有の困難性を生じさせる構造を把握するための調査を行うこととした。あわせて、先駆的な要対協運営例である「応援ミーティング」に関する研修会企画を拡充して、これを廿日市市でのその具体的な実施・定着を目指した「研修プログラム開発」として位置付けることとした。

２）保育所の保育士および利用児の保護者を対象としたアンケート調査

アンケート調査は、各地域特性に応じて選定した同市立保育所の①保育士、その利用児の②保護者を対象とし、個別に封入された調査票の保育所を経由した手渡しによる配布と回収を行った。その結果、①保育士については配票した 300 票中 210 票（回収率 70.0%）、②

保護者は 300 票中 196 票（回収率 65.3%）を回収した。

「そう思う」：4、「時々思う」：3「あまり思わない」：2「思わない」：1 をそれぞれ割り当てて保育所での保護者対応について評価した平均値は、「子どもの課題の職場内共有」3.74、「気になる子どもの職場内ケース検討」3.42、「虐待の疑いのある子どもの職場内相談」3.87 と保育所内での共有や連携はできていると認識されていた。一方、「保健師への相談」2.6、「行政との情報共有の機会」2.68 など、多機関との連携は低かった。また、「要保護児童対策地域協議会の認知」は 2.0 で、存在自体の認知が低い状況にあった。この背景には、要対協会議には一部の管理者（園長）しか出席しないため、現場の保育士に市町村虐待対応のシステムが周知されていないことが影響したものと考えられる。また研修については、81.1%の保育士が 2018 年度に 1 回以上参加していたものの、研修時間が勤務時間として認められたという回答者は 62.5%にとどまる。まずは、研修機会保障の必要性があることが示唆された。

②保護者調査については、園への送迎（91.8%）、家事分担（62.7%）とも「負担が母親に偏っている」と回答していた。仕事と子育ての両立における自由記述においても「負担が偏る。何かあった時の対応が結局母親になる。そのためキャリアをつめない」など、家事と育児の負担とストレスが大きいことがうかがわれた。「子どもが汚したり散らかしたりしてイライラする」（74.8%）、「自分の楽しみがない」（44.8%）状況で、「保育士に気になることを尋ねる」（87.9%）、「保育士を信頼している」（95.2%）など、母親にとって保育士は重要な存在と評価されていた。ただし「忙しそうで、込み入った話をしやすい雰囲気ではない」といった意見も見られた。

3) 「応援ミーティング」研修会の開催

当事者参加型で、支援者にとっても自由に議論し相互支援できる場としての「応援ミーティング」に関する研修会の開催を企画した。これは、北海道浦河町での 20 年の蓄積があり、札幌市内複数施設への波及もみられる取り組みである。同町の要対協運営システムの中核を占めており、当事者のエンパワメント、主体化、支援チームの活性化や連携促進など、大きな成果をあげている。これを、当初の活動紹介から拡大し、実際にかかわっているスタッフたちおよび当事者（メンタルヘルス問題があり子育て上の問題も抱えていた方で、各地での講演活動も行っている）を招いて、日常通りの支援プログラムを実演し、支援の視点および要対協の具体的な運営方法をデモンストレーションする、という企画を立て、廿日市市担当課とともに準備に取り組んだ。広島県内の児童福祉行政機関、児童福祉施設、学校、保育所、医療機関、各種専門職団体への周知を図ったほか、広域に関係者に呼びかけを行った。廿日市市さくらびあ大ホールを使用し、多くの問い合わせや三重県、熊本県などからも参加希望が寄せられるなど、大きな反響がみられた。しかし、2020 年 2 月頃からの新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からやむなく中止とし、ほどなく年度末での研究期間終了を迎えることとなった。

（3）考察および今後の展望

保育所・小学校・中学校のインタビューにおいて、教職員等は個別の支援に丁寧に対応していた。アンケート調査からは、保護者から保育士に向けられた信頼や期待は大きく、保育士は多くの相談に対応していることも把握できた。しかし、要対協との情報共有には課題があり、その認知度も低かった。要対協自体も多くの要支援世帯支援進行管理で手一杯になっている状況が把握できた。それぞれの機関は懸命に支援しながらも孤立しがちで、情報共有に向けたシステムづくりがまずは必要と考えられる。また、「応援ミーティング」への市担当者の期待には、以上の課題を乗り越えつつ当事者参加の推進も図れるという意味で大きなものがあつた。こうした問題意識と主体化には準備過程だけでも大きな成果があり、要対協の運営方法改善への機運を高めることができた。これを基盤とし、改めて「応援ミーティング」研修会の機会を探りたいと考えている。

最後に、本研究にご協力頂いた保護者、保育士、教諭ほか多くの皆様、廿日市市子育て応援室の皆様、本研究課題を重点研究に採択頂いた県立広島大学に感謝申し上げます。